

2022年9月議会で提案審議された
北区2021年度決算から見て

北区政のここが変えられる

①178億円の財政調整基金がある。もっと区民の命・暮らし・営業支援ができる

コロナ等の対策のため年度当初は不透明だった財政見通しでしたが、年度末になってみると基金残高は横ばい(主要 5基金計約 628 億円、うち財政調整基金約 178 億円)。この財調基金をもう少し活用すれば、【子育て分野なら】**小中学校の給食費の完全無償化**(現行の第二子半額、第三子以降無料⇒第一子、第二子も無料へ)。【高齢者分野なら】**補聴器やエアコンの購入費助成**。【中小企業分野なら】**売上げが減少している中小事業者への直接支援**等は、十分可能です。

②「行革」「外部化」路線を改めて必要な施設・教室確保、人材確保する北区へ

3カ所から1カ所に減らした保健所では、保健師などの業務が逼迫し、全庁支援を受けてもお膨大な超過勤務が必要でした。北区では、私立認可園の保育士平均給与は、公立の保育士と比較して初任給で概ね月額5万円、10年目で6万円も低く、人材確保に悲鳴を上げている保育園があります。一方で、株式会社が運営している保育園では、区が保育園の運営のために支給している委託費を保育園運営のための人件費や事務費など以外の用途に流用できる「弾力運用」という仕組みを使って法人経費に回している園もあることがわかりました。小中学校でも、統廃合しすぎて教室不足になった学校がありました。現在の全国的教員不足の中で、担任教師が配置できないクラスのある学校が今年9月1日時点で区内に9校あった事もわかりました。介護事業の人材確保も困難が続いています。

行きすぎた施設削減や、外部化による人件費の抑制を改めて、必要な施設確保、人材確保に舵を切る北区に変えることは可能です。

③民間企業と一体に超高層マンション呼び込む開発優先から 区民の住まい・生業を支援するまちづくりへの姿勢の転換

十条駅西口、赤羽駅東口の市街地再開発に加え、赤羽台でも学校跡地とUR用地の一体活用による大規模開発計画が発表されました。いずれも民間企業と一体に高層分譲マンションを呼び込む開発計画です。

区民からは、「タワマンなくして程よく発展」、「分譲マンションより低家賃の公営住宅を」との声が寄せられています。ゼネコンやデベロッパーだのみにすると、高層・高価格のタワマン計画になり、景観や住まい、環境への影響を心配する区民も増えることにつながっています。

「北区都市計画マスタープラン」には、「協働のまちづくり」が明記され、住民合意が大前提と感じますが、赤羽台の開発では住民や議会に説明する前に、区がURとの連携協定を締結してしまいました。

地域住民、商店街・学校関係者など広く住民が参加する**まちづくり懇談会を早期に開催**すること。十条や志茂、岩淵町で積み重ねられている**まちづくり協議会には、いっそうの住民参加**を得て、まちづくりに幅広い住民の意見を反映させること。周辺のみなさんへの環境、景観、土地・住宅価格・家賃等への**影響を、計画各段階で科学的な予測を示して意思確認**することなどを大前提に、**古い町並みや商店街を大切に、誰もが安心して住み続けられるまちづくりへ転換**していくことも可能です。



●ご相談はお気軽に
090-9240-8066

10/7 永井とも子区議会議員が行った日本共産党北区議員団の2021年度決算への反対討論をベースに
本田正則議員がめざす区政転換の方向としてまとめてみました。

北区議
日本共産党 会議員 本田正則 区政レポート

No. 311号2022.10.14

日本共産党北区議員団
〒114-8508 北区王子本町 1-15-22

以下の点は、国や東京都に意見を出しながら、改革をすすめます。

① 区立小中学校で、産休や育休、病気などによる教員不足が多発し、中には長期にわたりクラスの仕事が任せられないなど、深刻な事態も起きています。国や東京都に抜本的な定数増を求めるとともに、教員の「働き方改革」を進め、地域ぐるみでの、人材確保に取り組めます。

② 4月に学校給食の委託契約をし、わずか4ヵ月で契約解除となった事業者が、300件もの事故を起こしていたことが、開示された資料によりわかりました。委託契約にプロポーザル方式を取り入れるなど、食の安全を守るための改善を進めます。

③ 試験運行開始が延期となったコミュニティバスについては、幅広く住民説明会を開催し、十分な説明を行うこと。また、地域公共交通会議も開催し、代替策も含め早期に運行実現を目指します。

④ 十条まちづくりにおいて、新たなにぎわいの拠点づくりと位置づけている再開発ビルと、既存商店街との共存共栄を図るために、再開発ビル・既存商店街の当事者を含めた幅広い地域住民が参加する協議会を設置します。

⑤ 気候危機打開、北区ゼロカーボンシティ宣言の実現に向けては、区民・事業者が現状をわがこととして受け止め、主体的に学びを深め協働できる体制をつくれます。また、ジェンダー平等社会の実現に向け、女性のためのLINE相談の拡充、生理用品の小中学校への全校配備などさらに進めます。

⑥ 微量の化学物質や電磁波に触れることで、頭痛、めまい、呼吸困難などの症状を発する化学物質過敏症や電磁波過敏症に対する理解の促進と、行政サービスの窓口や避難所、Wi-Fiを使用する学校の教室など、区政のあらゆる場面で発症を抑えるための配慮を求めます。

⑦、北区でも児童相談所等複合施設の開設に向けた準備が始まっています。児童相談所の区への移行を進める先行区でも、人材とともに大きな課題となっているのが財源です。都区財政調整協議において、児童相談所開設に向けた財源確保につとめます。

地価を上昇させる開発が

公的施設確保を困難にしています。

介護士・保育士・保健師・教師・医師など

エッセンシャルワーカーの人件費抑制が
人材確保を困難にしています。

北区政 なんでも懇談会

10月10日 午後2時 滝野川会館303集会室 終了

11月27日 午後2時 東田端1丁目自治会館

12月11日 午後2時 田端ふれあい館第一ホール

お気軽にお越しください。

これら以外にも計画します。ご要望があればさらに開催します。